

## 貨幣的循環理論の構造と問題（四）

竹 永 進

1. はじめに
  2. (信用) 貨幣の創造と基本性格
  3. 貨幣の尺度機能 (以上本誌第80号)
  4. 貨幣の購買力と価格 (絶対的、相対的)
  5. 金の役割り
  6. 労働 (力商品?) と賃金 (以上本誌第81号)
  7. 利潤の発生
  8. 利子の支払い
  9. 貨幣と金融 (以上本誌第82号)
  10. 資本財とその調達
  11. 期間という分析枠組み
  12. おわりに
- 関連文献目録 (以上本号)

### 10. 資本財とその調達

これまで見てきた貨幣的循環理論では、あたかもすべての企業が消費財の生産企業であり、しかも、企業が銀行から借り入れる投資資金はその全額が労働者に対する賃金の支払いにあてられるとされているかのようであった。本稿でこれまで紹介・検討してきた貨幣的循環理論を構成するいくつかの論点も、この暗黙の想定に立脚するものであった。しかし、いうまでもなく資本主義的企業活動は労働者の雇用だけによっては成り立ちえず、機械・設備・建物・原材料等の生産財（資本財ないし生産手段）を不可欠の前提とするはずである。したがって、資本主義経済の動きを貨幣循環過程を基軸にして描き出そうとする

なら、各企業が労働に加えて生産財をどのように調達するのか、また商品としての生産財を生産する産業部門（マルクスの再生産表式にいう第一部門）が消費財生産部門との関連においてどのように機能するのか、こうした点を明確にしなければならないであろう。だが、Schmittの最初の貨幣的循環モデルの構想においてはこうした点はほとんど問題とされることがなく、彼以後主としてGrazianiによって多少論じられているがGrazianiの問題の取り上げ方も断片的で明確さに欠けるものである。以下、少数の手がかりをもとにこの問題について若干の検討を加えてみたい。

次の引用文は、Schmittのモデルでこの問題がどのように考えられていたかを示唆するところの言及のうちの一つである。「企業は二種類の支出を実行する。企業は資本財を買い入れる。また、他方では、その期の生産要素の支払いを行う。機械や設備すなわち《固定資本》への投資には金融的手段の使用が要求される。つまり、すでに形成され直接的消費を免れた収入によって生産経済から派生した手段が要求される。明らかに、金融的手段とは、(利潤によって) 企業内部で形成されたかまたはその他の収入取得者から(株式や債券の発行によって) 借り入れた貨幣的収入である<sup>1)</sup>」。

ここで言われていることは、生産財の調達が期首に発券銀行から借り入れられる貨幣をもって行われるのではない、という一点のみである。つまり、銀行からの借り入れ貨幣の全額が労賃支払いに充てられるというのは、単に生産財の調達を捨象してモデルを単純化するための一時的な想定ではなかったのである。銀行から借り入れたままの貨幣が労働の雇用にしか使えず、この貨幣で機械・設備その他の生産財を購入することができないのは、この貨幣がまだ購買力を備えていない（これに対応する生産物がまだ存在していない）ものだから、期首には銀行から発行されたばかりの貨幣でもってモノを買うことはできないから、である。期間中に生産経済において購買対象たる資本財が形成されてはじめて買い入れが可能になる。

生産財が銀行からの貨幣によってではなく金融的手段によって調達されるということは、企業が獲得した利潤の一部を消費支出から生産財の取得に回すこと、または、消費支出されなかった労賃部分が企業に直接的にか間接的にか貸し付けられることである。

---

<sup>1</sup> Alfred Schmitt, *Monnaie, salaires et profits*, P. U. F. 1966, p.249.

このような操作は、ある期においてすでに収入が発生した段階において初めて可能になる。つまり、こうして買入れられる生産財は期首に調達されるのではないから、期首に雇い入れられる労働者と合体されてこの期の生産に用いられるべきものではなく、次期ないしそれ以降に使われる生産財ということになる。逆に、この期の生産財はその期首には調達不可能であり前期またはそれ以前のいずれかの時期にすでに調達されていなければならない。いま、生産財の稼働率の変動は問題にしないとすると、一定量の生産財を調達するということはそれを用いて行う生産活動の規模を決定することに等しい。企業は期首に銀行からの借り入れにあたって生産規模にみあった労働量を雇用するための金額を決定しなければならないが、このときすでに生産財が先行期から引き継がれているとすると、すでに当該期首以前に生産活動の大きさすなわち雇い入れるべき労働の量が定まっているということになる。とりわけ固定資本の存在を前提すると、生産規模の決定は各期間の期首ごとに独立して行えるのではなく前期までの経過に制約されるであろう。逆に固定資本の調達に当たっては複数の期間にまたがる生産規模を考慮することが必要となるであろう。つまりこの場合には、一期間にとどまらない生産規模の決定をしなければならないのである。

このように、生産財を介して期間間の相互依存関係が発生する。しかし、貨幣的循環モデルにおいては、固定資本がどのように調達されるのか、固定資本の償却はどのようになされるのか、また、これが生み出すはずの期間間の繋がりモデルの基本前提である期間単位の経済過程の動きがどのように関連付けられるのか、このような問題群はまったく顧慮されることがない。資本主義的生産には固定資本を含む生産財が不可欠であるとすれば、一期ごとに完結させられるモデルが資本主義経済の分析としてどこまでどのような意味をもつのか問われなければならないであろう。

ところで、先の引用文で言われていたように生産財が金融的資金によって調達されとしても、生産財の調達を消費行動の一種としないかぎり、これに用いられた資金は何らかの仕方で回収されなければならない。労賃に支出された銀行からの借入金は生産物の販売の売上金として企業に回収されるが、生産財に支出された資金（企業の獲得した利潤の一部、または、金融市場での借入金）はどのように回収されるのだろうか。また、生産財の調達に要した資金は労賃として支払われた貨幣額と共に、企業にとっての生産費用の一部

をなし生産物の価格決定（従ってまた企業の得る利潤）に何らかの作用を及ぼすと考えられるのだろうか。Schmittのモデルでは、生産財にかかわる問題は先の引用文に見られるようにきわめて部分的にしか扱われていないが、80年代以後のGrazianiの仕事<sup>2</sup>の中にこれらの問題について若干の手がかりが含まれており、以下これをもとに貨幣的循環理論における生産財の位置づけについていくつかの含意を引き出してみたい。

企業は銀行が貸し付ける貨幣をただ労働の雇用にだけ支出しうるので、生産財の獲得には別の資金を必要とするという点では、Grazianiも先のSchmittとまったく同じ立場をとる。Grazianiはこれを次のように表現する。「投資のための資金は最終資金調達<sup>3</sup>によって供給されるのであって、銀行の貸付によって供給されるのではない。銀行が行うのはまったく異なった操作である、すなわち、消費財と生産財の双方のその期の生産コストをカバーするための当初資金を供給することである。投資の資金は、生産手段を現物で直接的に購入するのである、証券市場で有価証券を取得することによってなされる間接的な購入であれ、資本財を買う用意のある当事者によって調達される<sup>4</sup>」。生産財を獲得するための手段（「投資の資金」）は、獲得する主体である企業が金融市場でみずから調達しなければならない。だが、企業から労働者への労賃の支払いや、労働者が労賃をもって企業から買い戻す消費財の購入とは異なって、生産財は確かに個別の企業間では商品として取引されるといっても、この取引は企業セクター内部にしかかかわらない。利潤の実現に支出される貨幣が企業家間を行き来することによって資本家階級全体としては貨幣支出が相殺され、結果的には利潤の物的形態である資本家のための消費財が資本家間でバーター取引される<sup>5</sup>のと同様の関係が、資本財にかかわる取引においても成り立つという。

---

<sup>2</sup> 例えば次のような文献を参照。The theory of monetary circuit, *Economies et sociétés, monnaie et production*, no.7, 1990. *La teoria del circuito monetario*, Jaca Book, Milano, 1996. The Marxist theory of money, *International journal of political economy*, vol.27, no.2, Summer 1997. *The monetary theory of production*, Cambridge University Press, 2003.

<sup>3</sup> Grazianiの用語で原語はfinal finance. 銀行からの借入金の償還のために、企業が生産物を販売して売り上げ金を回収したり、売れ残り商品の販売代金の代わりに金融市場で資金を調達したりすること。逆に、期首に銀行が企業に貨幣を貸し出すことはinitial financeとよばれる。

<sup>4</sup> Augusto Graziani 1990, p.16. 強調は原文。

<sup>5</sup> 項目「7. 利潤の発生」では利潤の実現をこのように説明して、追加的貨幣がなく企業から企業への貨幣の還流がG-W-Gであっても剰余の貨幣的実現は可能であるとした。この説明の段階では、生産に生産財は用いら

「企業を全体としてみるならば、その唯一の外部からの購入項目は労働力である。その他のすべての交換は内部取引であり、これ以上の貨幣支払いは必要ではない。生産過程の終わりになってはじめて企業は次期に使用すべき資本財を購入する<sup>6</sup>」。「マクロ経済分析においては妥当であるように、企業を単一の集合体とみなすならば、企業のなしうる唯一の取得行為は労働力の取得である。その他一切の生産手段の取得はセクター内部の取引として除外されるであろう。したがって、貨幣を巻き込む唯一の交換関係は貨幣と労働のあいだのそれである<sup>7</sup>」。

貨幣的循環理論はあくまでもこのモデルを構成する三つのセクターのあいだの関係の分析であり、セクター内部の個々の経済主体間の関係はまったく問題にされない。実際には、生産財も消費財とまったく同様に個別の企業によって生産され商品として他の企業に販売される。この関係は、前者の企業にとっては商品の販売と利潤の取得をともなう生産

---

れず全企業が消費財生産に従事するものと想定されていた。しかし生産財の使用とこれを生産する企業セクターを入れて考えると、この説明は部分的なものでしかなくなる。生産財を生産する企業のあいだ、そして、生産財生産企業と消費財生産企業のあいだでは、「利潤の物的形態である資本家のための消費財が資本家間でバーター取引される」というわけにはいかないからである。また、生産財生産企業も資本主義的企業である以上、その活動は利潤獲得を目的とするものであるが、項目7の説明はこうした企業には妥当しない。これらの企業は労働者が賃金で買い戻すものを生産するのではなく、したがってその生産物も、その物的形態のままでは、労働者との間での分割の対象にはならないからである。資本財の取引が資本家セクターの内部取引であってこれにはコストも貨幣も結果的には不要だという、以下に見るGrazianiらの議論も、以上とは逆の関係から（少なくとも直接的には）資本家セクターの一部にしかあてはまらない部分的なものである。生産財生産企業間ではたしかに相互に必要とする生産財が結果的にバーター取引されると見ることが可能かもしれないが、これ以外の関係（消費財部門相互、消費財部門と生産財部門）では生産財を直接的に相互供給することは不可能だからである。以上のような企業セクター内部での消費財（利潤財）の取引と生産財の取引の二つの部分性はちょうど逆対応関係になっており、これらが相互補完的に作用することを示せば、この二つのセクター内取引が結果的に貨幣の介在しない（相殺可能な）バーター取引として機能しうることが示されるかもしれない。しかし、筆者のみた限りでは関連文献の中でこのような問題について論じたものはなく、それどころか、二つの部門内取引の部分的性格についてさえ認識されているとは言えないように思われる。

<sup>6</sup> *ibid.*, p.12. 資本財の調達が当該期の期首以前になされるとすれば、その期首における生産規模したがって雇用労働量またしたがってこの労働に対する賃金支払いのための銀行からの借入れ金の額は、期首以前に決定されているということになる。

<sup>7</sup> Augusto Graziani 97, p.39（これは次のイタリア語の論文からの翻訳である。La teoria marxiana della moneta, in C. Mancini, ed., *Marx e il mondo contemporaneo* (Roma: Riuniti, 1986.). Grazianiはこの論文の中で、貨幣が媒介するのは資本と労働のあいだの交換関係（雇用、賃金財の買い戻し）だけであるという点を根拠に、利潤の実現や生産財の調達には銀行から発行される信用貨幣（唯一の貨幣）でなくても、古典派やマルクスの採用する商品貨幣が機能しうる、つまり、これらの交換関係はバーター的性格を併せ持つ、と主張する。

コストの回収を意味し、後者の企業にとっては貨幣支出を代価とする（生産）財の取得である。だが、視点をもつばらマクロ経済に定めると、この関係は企業セクターが自己の内部で生産財を調達しているのに等しいとみなされる。したがって全体としての企業セクターにとっては、労働の調達とは異なって生産財の調達にはコストはかからないことになる。「資本家階級にとっては固定資本の使用はコストを表示しない。固定資本の使用は、資本家たちが生産に役立つ財を取得するために支出を行うという意味でのコストではない。なぜなら、彼らは階級としてはこれらの財をすでに所有しているからである<sup>8</sup>」。固定資本を含む生産財は企業セクター全体にとってはコストではないのだから、固定資本の償却の問題や生産財コストが生産物価格に与える影響といった問題は、マクロ経済学的には扱う必要のない問題になる。だから、生産財の調達と使用を考慮に入れたとしても、本稿でこれまで紹介してきた貨幣的循環過程における種々の関係には影響は及ばない。

Grazianiよりも下の世代に属するBellofioreとRealfonzoは比較的最近の論文でこの点に関連して次のように述べている。「われわれのモデルでは、企業は投資財を相互間で交換する。したがって、固定資本はグループとしてとりあげた企業セクターにとっては何らのコストももたない。資本家階級の粗利潤は、生産を行うために労働力を購入するコストという、この階級の唯一の“外部”支出に対して測られなければならない。しかしながら、各企業自体は、不変資本を含む投下資本の総額とのかかわりにおいて、その利潤を計算しなければならない<sup>9</sup>」。最後の文章で提起されているのは、企業セクター全体に対して妥当するとされるのとマクロ的には同じ事態が、個々の経済主体（企業）にとってどのように現れるかという問題であり、資本主義の経済過程の分析にはこうしたミクロレベルへの配視も必要と思われるが、上に述べたように貨幣的循環理論にはこのような問題の立て方はない。企業セクター内部での生産財の取引は、ケネーの経済表における農産物の農業部門内部での配分と消費、あるいは、マルクスの再生産表式における消費財の第二部門内部での

---

<sup>8</sup> *ibid.*, p. 41. 強調は原文。

<sup>9</sup> Riccardo Bellofiore and Riccardo Realfonzo, “Finance and the labor theory of value, Toward a macroeconomic theory of distribution from a monetary perspective”, *International journal of political economy*, vol.27, no.2, Summer1997, p.113. この論文は、80年代中葉にイタリア語で発表されたGrazianiやMessoriの論文と共に、貨幣的循環理論派の論文を特集した同じ雑誌の同じ号に掲載されたものである。

配分と消費および生産財の第一部門内部での配分と配備のように、貨幣の介在しないそれゆえマクロ的には商品としての取引としては扱われない、同一セクター内部での財の移動として処理すべき問題とされる。

すべての企業は生産財を調達しなければならないが、生産財を取得しようとする企業の側から見てこれがどのようになされるのかというのは、問題の一方の側面にすぎない。他方に、生産財を生産し供給する企業（産業ないしセクター）が存在しなければならない。これはマルクスの再生産論にいう第一部門にあたるが、この部門の機能様式については貨幣的循環理論ではまったく顧慮されていないといってよい。生産財にかかわる問題はすべてこれを調達する企業の側からしか問題にされていない（いつどのようにして生産財を取得するのか。そのコストはどのように考えられるのか。生産物の価格に生産財はどのようにかかわるのかかかわらないのか。等々）。しかし、生産財を生産する企業も、われわれの前項までの検討でもっぱら対象とされた消費財を生産する企業と同じように、労働者を雇用するために賃金を支払い生産財を調達しなければならず、このために銀行からの借入れと償還を行わなければならない（この点からも生産財企業の活動と生産財の取引に貨幣がかかわることは明らかであろう）。また企業活動の結果として、当然利潤を取得し借り入れた銀行に利子の支払いもしなければならない。このためには、この産業の生産物たる生産財を（もっぱら他企業を相手に）商品として販売して、期首に借り入れ労働者に支払った貨幣額を回収しなければならない。のみならず、消費財を生産する企業が労働者に生産物を販売して労賃を回収する場合と同じように、この販売においても利潤を獲得する価格を設定しなければならない。しかしこの価格を支払うのは当該企業（ないしセクター）に雇用された労働者の賃金ではなく、生産財を調達する他企業である。また、生産財産業の労働者も消費財産業の労働者とまったく同様に賃金をもって生活手段を取得しなければならないが、彼らは自らの就労先（セクター）から直接にこれを買戻すのではなく、他のセクターからの買い入れによらなければならない<sup>10</sup>。

---

<sup>10</sup> 生産財の調達と生産財生産部門を新たに議論に導入すると、消費財部門から賃金をもって消費財を買入れるのはその部門の労働者だけではなく、他部門・他企業の労働者もこれに含まれることになる。消費財生産部門の企業には、自らが支払った賃金に加えて他部門で支払われた賃金も流入してくる。項目7で紹介した基本モデルにおける利潤発生の説明は、ここではそのまま維持し得なくなり、はるかに複雑な関連を取り込んだ

そうすると、生産財生産部門も消費財生産部門と同様の貨幣的循環過程に置かれていると考えなければならないのであり、この部門の売り上げとなる貨幣も消費財生産部門の売り上げ貨幣と同じ循環回路を描くはずであって、生産財の取引には貨幣は不要だとするGrazianiらの上に見たような議論は一般的には成り立たないであろう。ただし、生産財生産部門内部で各企業が生産財を調達しあうという関係においては、お互いに生産財を買いあうという関係が成り立つ（消費財生産部門の資本家間での利潤の消費支出についても同様の関係が言えた。本稿「7. 利潤の発生」を参照）。しかし、生産財生産部門から生産財を調達する消費財生産部門の企業は一方的に貨幣を支出するだけである<sup>11</sup>。生産財の取引における相殺関係は（企業間での売りと買いがちょうど一致するという偶然的なケースにおいてのみ）成り立つとしても、生産財生産部門内部でのみありうることであって、企業セクター全体にこの関係を押し広げることは不当な一般化とみなさなければならない。

また、生産財生産部門の生産物を労働者が賃金を支出して買うことはありえないが、だとするとこの部門における利潤は本稿「7. 利潤の発生」でみた説明と整合的に説明されるだろうか。そこでは、利潤は流通を通して（価格を引き上げることによって）資本家が労働者から生産物の一部を「詐取」することによって成り立つとされていた。流通を通じて行われる生産物の分割の結果として利潤が発生するとすれば、生産財のように資本家と労働者のあいだでの分割の対象となりえないものを生産する産業の利潤はいったいどのように説明されるのだろうか。他方、生産財生産部門の労働者は期首に支払われた賃金をもって消費財を買わなければならないが、彼らはみずから生産したものを買うことはできず、彼らが生産したのではない消費財生産部門の生産物を買わざるを得ない。前項までに見たところでは、貨幣循環モデルでは、経済全体が消費財生産部門だけからなりたっておりそこで生産される消費財がそれを生産した労働者によって賃金をもって買い戻されると想定されていた。しかし、ここで新たに発生した事態は、生産された消費財に対するいわ

---

新たな説明が必要となるであろう。しかし基本モデルでは、利潤についても、両部門を一括して企業セクターとするかあるいは生産財生産部門を捨象（無視）してマクロ的な視点からしか考察が行われていない。

<sup>11</sup> この支出は、生産財生産部門の資本家が消費財生産部門から消費財を購入するために行う支出——これも一方的、生産財生産部門は消費財を売れない——とは性質が異なる。前者の支出は投資活動の一環であるが、後者は獲得した利潤を資本家が個人的に消費支出することである。両者のあいだに相殺関係を想定することはできないのではないか。



ば追加的需要の「割り込み」であり、消費財生産部門の生産物はこの部門での資本家と労働者だけが分割するものではなく、生産財生産部門の資本家と労働者もこの分割に与ることを意味している。すなわち、生産財にかかわる問題群をモデルに取り込もうとすると、消費財部門だけでなく生産財と消費財の両部門を視野に収めた分配の理論が要求されることになるだろうが、これは企業セクターの内部にかかわる問題だからであろうか、貨幣的循環理論のこれまでの展開ではまだまったく未開拓の領域に属する。

生産財が以上のように処理されるとすれば、期間から期間へと生産規模が拡大していくという資本主義経済の基本的な特質のひとつである資本蓄積はどのように扱われることになるのであろうか。資本蓄積過程は、古典派やマルクスにおいては、主として新規設備投資のための資金を利潤の一部の貯蓄によって積み立て新たな投資を実現し、これにともなって原材料買い入れや労働の雇用の規模を拡大することとして捉えられるが、循環理論における蓄積とはただ単に企業が銀行からの借入れ貨幣額を増やしていくことだけのことなのか。企業の獲得した利潤のうち消費元本はともかくその期のうちに全額消費支出されると想定することは不可能ではないが、蓄積元本は貨幣的購買力の形で留保されとしなければならない。蓄積とはやや性質が異なるが固定資本の償却基金も更新時点まで徐々に積み立てられるが、この間は蓄積元本と同様貨幣的購買力の形で留保される。だが貨幣的循環の基本モデルでは、どちらの形の留保基金も、銀行からの貸出貨幣の期間ごとの還流の障害をなすものとして位置づけられ、むしろ貨幣的循環過程からの逸脱と見なされるであろう。蓄積基金や償却基金の積み立ては貨幣的循環モデルの内部には存在する場所がない。このモデルはただ資本主義経済の単純な再生産の過程を描くことだけをめざすのか、あるいは、「第一次接近」においてはさしあたり、資本蓄積とか経済成長と表現される再生産規模の拡大は捨象されているというにすぎないのか。いずれにしても、資本主義の根本的な特徴である経済の動的発展を捉えようとするところみは、現在までのところ貨幣的循環理論によってはなされていない。

## 11. 期間という分析枠組み

前項までに紹介・検討してきた貨幣的循環理論を構成するいくつかの側面は、いずれも「期間」という分析枠組みに収められるようにもともと構想されたものであった。Schmitt

のモデルは「期間」という理論の分析枠組みをリジッドに設定し、各期間の完結性と自律性を想定するものであった。前項までのSchmittのモデルを中心にした検討において、われわれはいくつかの点についてこの分析枠組みに対して疑問を提示してきた。本項では、Schmittの「基本モデル」から出発しながらその問題点を示したMessoriと基本モデルの組み換えを案を提起したGrazianiの仕事<sup>12</sup>を参照しながら、貨幣的循環理論の分析枠組みそのものについて見ていくことにしたい。

Schmittの当初のモデルでは貨幣的循環の「期間」は次のように厳密に設定されていた。「貨幣は、絶えず継起する現実の諸期間に対して期間から期間へと行使するような抽象的な購買力を備えてはいない。その購買力は、それぞれ個別の生産とともに惹起され、その生産物が最終購買者のもとにたどり着くとたちまちその分だけ減少する<sup>13</sup>」。期首に銀行が貨幣を創造し企業に貸し付けるまで経済には貨幣は存在しない。銀行の行動（企業との相互関係に基づく）によってその期の経済を循環する全貨幣が創り出される。しかし銀行から出てきたままの貨幣は購買力をまったく欠いており、この購買力は生産経済における活動の開始とともに出現する。Schmittはこの点から、ここで真の意味での貨幣が出現する、貨幣を真に創造するのは銀行ではなく生産経済の活動であるとする。貨幣は労働者による賃金支出の形で購買力を発動して企業に還流し銀行への償還資金となる。そして全貨幣が銀行に還流し、実質的にも名目的にもすべて消滅する。貨幣の消滅は、その期の全生産物が商品として売り尽くされ市場が空になることの裏返しである。貨幣（およびこれが対応する生産物）は、各期間ごとに絶えず繰り返しゼロから創り出されなければならない。このモデルでは、経済全体が特定の時間幅をもつひとつの期間という単一のリズムで、貨幣の創造と消却を始点と終点とする循環運動を繰り返す。全経済が一銀行、一企

---

<sup>12</sup> Marcello Messori, 'Le circuit de la monnaie: acquis et problèmes non résolus', in *Production, circulation et monnaie*, R. Arena, A. Graziani, J. Kregel (éds.), PUF, 1985. Augusto Graziani, 'Le financement de l'économie dans la pensée de J. M. Keynes', *Cahiers d'économie politique*, no.14-15, 1988. ただし両者とも、Schmittのモデルに含まれる問題点を鋭く指摘したりこのモデルを大きく組み替える代案を出そうとしているが、いずれもきわめて初歩的な構想の段階にとどまっている。また、この時期のこの両者の動向は本人たち自身によっても他のcircuitistsによっても本格的に展開されることはなかったようであり、残念ながらその後も依然として、Schmittが最初に出した大枠が「学派」を構成する少数の論者により反芻されるにとどまっている。

<sup>13</sup> Schmitt 66, p.260.

業、一家計という抽象的な姿に還元され、期間内におけるこの三者の相互関係が考察される。

以上のように「期間」の完結性と自律性を厳密に想定するSchmittのモデルに対して、本稿でもこれまでの検討において種々の問題点を指摘した。このモデルでは銀行から発行される信用貨幣は全額が期末に回収され消滅するものとされているが、しかし、貨幣は労働者に賃金として支払われて収入となれば返却義務のない所有物になり、労働者が消費支出を断念ないし先送りするなら、企業を介してその期の末までに銀行に還流しない可能性がある。労働者の消費支出のあり方についての想定（その期の生産物の中に需要対象となる消費財がすべて揃っている）も、貨幣の全額支出の想定（「宵越しの金は持たない」式の消費行動）も、市場経済のワーキングの重要な側面をとらえそこなっているといえるのではないか。また、ある期間の生産は、前期に生産された賃金財と先行諸時期に生産された資本財を前提することになる（賃金支出も資本財の調達も期首には不可能とされるので、先行期の生産物を前提しなければならない）。以上若干例をあげた種々の面からも、1期間が自律的に完結するのではなく、前後の諸時期との依存関係や絡み合いのなかで各期間が存在していることは明らかである。さらに、Schmittのモデルではあたかも経済全体が単一の期間を単位として動いているように想定されているが、複数の異なる産業・企業を包括する経済が実際に全体としてこのような動きをするとは考えられない。第一次接近における抽象としてならこのような操作は許されるかもしれないが、Schmittのモデルはこのレベルに留まったままである。

完結した期間という分析枠組みの中でのマクロ的關係に集中する上記のようなSchmittのモデルの問題性に対しては、かなり早い時期から異議の申し立てが出されていた。ただし、こうした異論も、対案を説得的な形で提出し貨幣的循環モデルを全体的に組み替えるものにはなっていない。次に紹介する引用文は、OttavijとVallageasがいずれも1981年に発表した論文に含まれるものである。「(完全な流出と還流という意味での) 貨幣の期間を分析枠組みとして認めると、経済の中に貨幣のこの機械的な流通しか見ない、ということになるであろう<sup>14</sup>」。「このような期間によって生産と交換の説明が本当にできているという

<sup>14</sup> Christian Ottavij, 'Circuit économique et déséquilibre', *Cahiers d'économie politique*, no.6, 1881, p.153.

のは難しい。貨幣を《二重の債務—二重の債権》と捉えることから出発すると、あらゆる対峙、あらゆる対立、そしてもちろんあらゆる抗争は考えられないように思われる<sup>15</sup>。」

「この型の〔貨幣的循環の〕分析は、当事者全体のあいだの流通の全体の研究つまりマクロ経済にしか適用できない。また、ある時点で配分される収入は常にこの収入の消費と等しいといった、この分析の結果としての同等性の洞察は自明のことではない。〔…〕経済的世界の全面的な説明は当事者たちの行動を考慮に入れなければならないが、この行動を説明できるのは彼らがみずから動いている世界についていただく見方だけである<sup>16</sup>」。Schmittのモデルに対する「内部」からのこうした異議申し立てがすでに80年代のはじめに出されていたにもかかわらず、貨幣的循環理論の主流とりわけ当時Schmitt当人が現役で活動していたCenciniなどを含む「ディジョン学派」は、その後の動向を見るとあくまでSchmittの当初のモデルでこと足れりとしていたように思える。

期間という分析枠組みにかかわる問題を多少とも取り上げ積極的に検討しようとしたのは、GrazianiやMessoriといったイタリアの貨幣的循環理論派であった。以下この両者の問題提起を先の注12に掲げた論文によって紹介して行きたい<sup>17</sup>。

Messoriが85年に発表した論文は、貨幣的循環の「期間」を5つの局面に分割してそれらのあいだの継起的関係としての期間の構造を示し、そこに含まれる問題をさまざまな側面から指摘しているが、結果的には期間という分析枠組み自体の破綻を示すことに事実上なっているように思われる。期間を構成する5つの局面の検討において提起される問題のうちここでは特に重要と思われる2つを取りあげて、どのように分析枠組みの破綻（ないしモデルの崩壊）が言えるのかを見てみよう。

第一の点は本稿の項目10でとりあげた資本財の調達に関係する。Messoriの基本的な考え方はわれわれが項目10で紹介したのと同じであるが、彼は同時にこの資本財と生産期間のかかわりについて次のように言及している。「マクロ経済的レベルでは、投資財と原材

---

<sup>15</sup> *ibid.*, p.154.

<sup>16</sup> Bernard Vallageas, 'Réflexions sur les fondements de l'analyse en termes de circuit', *Revue d'économie politique*, 1981, no.2, p.216.

<sup>17</sup> イタリアの研究者たちの動向については、語学的な制約からきわめて限定的なフォローしかできていないことをお断りしておきたい。以下で扱おうとしている点についてあるいは重大な見落としがあるかもしれない。

料の購入は市場では行われぬ。実際、これは資本主義的企業家グループの内部交換なのである。だから、生産された商品としては先行諸期間に由来するこれらの財の起源の問題はしりぞけることができる<sup>18</sup>。生産財や原材料の起源の問題（いつどこでどのように生産され調達されたのか）を無視しうるかどうかにはかかわりなく、これらが「先行諸期間に由来する」ことは争えない。先行のある期間に生産されてしかもその期間以後にはじめて販売される生産物を、今期の生産のために用意しておかなければならなかったとすれば、今期の生産にも同様に後続の生産期間のための生産財の生産（その販売は今期以降になる）が含まれていなければならない。生産財がいくら企業セクター内でだけ取り扱われるからといっても、その生産には当然労働の雇用とこれにともなう賃金支払いが必要になり、またこの賃金は収入として消費財に対する需要の一部を形成する。生産財生産に従事する企業の資本家も生産財の販売によって獲得した利潤を消費支出しなければならない。つまり、生産財の取引は貨幣的循環理論の主張するように企業セクター内部で完結するとは考えられない。生産財の生産やその企業間での取引をモデルから排除するならば、そのモデルはシステムの再生産の説明としてはきわめて限定的なものないし不適當なものとならざるをえないであろう。こうして、貨幣的循環システムの稼動のためには生産財の生産と販売も捨象し得ない問題だとすれば、期間のスタート時点から生産期間間の絡み合いを捨象し得ないのではないか、つまりひとつの期間を完結したものとして扱う（期首にすべてが始まり期末にすべてが終わる）ことはできないのではないか、という疑問が生じる<sup>19</sup>。

第二の点は本稿（三）の項目7でとりあげた利潤の発生ないし剰余価値の貨幣的実現の問題にかかわる。そこでもふれたように、Messoriは、利潤を実現するための貨幣は、貨幣的循環過程の外部に求めなければならないとする。この問題の追及から彼は期間という分析枠組みの崩壊を結論する。やや長くなるが関連する2箇所から引用しておく。

---

<sup>18</sup> Messori 85, *ibid.*, p.211, note 5.

<sup>19</sup> 貨幣的循環理論において循環を描くのは貨幣だけだから、期間ごとに完結した動きをするのは貨幣だけであってモデルはこの貨幣の動きに沿って構築されており、この限りではそれぞれの期間が完結したものと捉えられるという見方もありうる。だがかりに貨幣が期間単位で完結した運動経路をたどるとしても、その動きは、前後の諸期間から受けるさまざまな制約の下に置かれるであろう。

「各生産期間は、起源の説明されない先行期間〔に由来する利潤を実現するための貨幣〕を引き合いに出さなければならない。あるいは、各期間は、商品貨幣の生産とか国家が貨幣を注入して介入するとかいった、その場しのぎの仮説に拠らなければならない。さまざまな局面における異なった当事者間の関係を基礎付ける貨幣的な繋がりや金融的制約は分析対象たる生産期間の中で形成され解消される、という貨幣的循環の基本性格のひとつが消去されてしまう。流動資産の保有者を含めると、銀行グループによって創造される預金に対して追加的な貨幣的基金が経済システム中に存在することが要請される。そうすると、貨幣的循環の始まりにおける銀行グループと資本主義的企業家グループのあいだの排他的な関係を正当化することが困難になる<sup>20</sup>」。「流動性または非流動性の資産の保有者のグループを含めると、そのたびごとに、先行の期間を引き合いに出すことが必要になり、したがって、際限のない遡行過程が始動する。このように、〔Schmittの〕基本モデルのシェーマは、単一の生産期間についても、複数期間の継起的な関係についても、満足のいく分析を示すことができないでいる<sup>21</sup>」。

Messoriはこの論文において、以上のような貨幣的循環理論にとってきわめて深刻な状況を確認しているが、しかしここから代替的なモデルないし理論を提示しようとするのではなく、先に紹介したVallageasのようにマクロレベルでの分析に加えてミクロレベルへの目配りの必要をいうにとどまる。貨幣的循環モデルの展望のなさを告白するかのよう、彼は結論的に次のように述べる。「基本モデルの未解決の諸問題は、異なる当事者の行動の分析の深化と、継起的均衡の連続としての貨幣経済の機能様式の分析の深化とを要請するであろう。このような方向性は貨幣的循環の最近のモデルでは追及されていない。これらのモデルは、多くの場合、基本モデルの分析対象を反芻している。分析は単一の生産期間に限定され、異なる社会グループ間の交換だけが検討されるにすぎない。その結果、こ

---

<sup>20</sup> Messori 85, *ibid.*, p.232-3.

<sup>21</sup> *ibid.*, p.233. これら2つの引用文中で言われている貨幣的循環過程にとっての外部の貨幣は、Messoriの場合利子の支払いについても想定されている。この想定が結局期間という分析枠組みさらには貨幣的循環モデルそのものの解体に繋がりうる論理的な筋道は、本稿の項目8で示した。ここでは利潤の貨幣的实现にあたって貨幣的循環過程外部の貨幣の想定が問題にされているが、この想定が分析枠組みの解体に導く論理は利子の支払いの場合と同様である。

これらのモデルも基本モデルと同じ分析上の問題に直面せざるをえない<sup>22</sup>。ここには自らも属する「学派」の80年代中ごろまでの現状に対する不満ないし危機感——基本モデルの焼き直しばかりで理論上の諸困難を解決しうるような新しい展開を示していない——が表明されているが、Messoriのこの診断は貨幣的循環理論のその後の状況に対してもおおむね妥当するといっても大過ないであろう。

さて、Grazianiは先の注12にあげたほぼ同時期の論文で、Messoriとはやや異なる角度からSchmitt式の抽象的でリジッドな期間という分析枠組みを解体しようとする。彼の方法はモデルに同時並行的に進行する複数の期間の存在を導入し、複数の産業・複数の企業が異なる長さの期間（これを決定するもっとも重要な要因は生産局面の継続時間）を期首と期末の時点を異にして経過しつつあるという、資本主義経済の具体的なあり方により近い状態をモデルに組み込もうとするものである。このようなモデルにおいては貨幣は期間単位で全面的な創造と消滅を繰り返すのではなく、銀行から発行される貨幣は部分的には恒常的に経済過程に残留することになり、こうして貨幣的循環モデルの直面していた諸困難を解決ないし解消する方向が拓けるといえる。「生産の諸過程は（農業生産でのように）連続的ではなく同時進行的であるから、企業が銀行に負債の全額を償還しているような瞬間は決してない。かりに経済が完全均衡の状態にあるとしても、企業は銀行に対していつも負債を負っている。また、流通にある貨幣の量は企業の借入額に等しいのであるから、貨幣は決して消滅しない。生産と雇用のレベルが一定という静止的状态においては、貨幣の量と企業の借入額もまた一定である<sup>23</sup>」。

貨幣循環モデルをこのように組みなおそうとすると、このモデルが当初から保持してきた期間という枠組みが解体する。期間はもはやモデルの大枠ではなくモデルを構成する企業セクター内部の個別の企業の動きをとらえる概念でしかなくなる。これとともに、賃金をもってする労働者の消費支出も、経済全体を通じた規則的な反復という性格を失い、消費財産業の生産物に対する時間的にランダムな購買力の発動となる。また銀行セクターからは絶えず個別の企業に対する貸付が行われると同時に個別の企業からは絶えず貸付金が

<sup>22</sup> *ibid.*, p.234.

<sup>23</sup> Graziani 88, *ibid.*, p.155. 強調は原文。

還流してくる。こうした状態を組み込んだモデルは相当に複雑なものになると思われるが、Graziani本人は上の引用文で述べられているような基本的なアイデアを出しているに過ぎずこれを具体化することは行っていない。のみならず、上に引用した論文の翌年に彼が発表した論文<sup>24</sup>では、貨幣的循環理論を概説するにあたってあいかわらず「基本モデル」の期間分析の枠組みが採用されている。

この点はおくとしても、このアイデアの重要な含意は貨幣が決して消滅しないという認識である。新陳代謝を繰り返しつつ絶えず経済過程に残留する未償還貨幣をGrazianiは「貨幣ストック」とよぶ（項目「9. 貨幣と金融」参照）。この「貨幣ストック」の存在は、これまでいくつかの項目において見た貨幣的循環理論の困難な諸問題を解決ないし（もともと解けない問題として）解消するものと考えられているようであるが、この存在を組み込んだモデルの具体化がなされていないので、経済過程内にストックされた貨幣が実際にどのような働きをするのか明らかにならない。

以上この項では、貨幣的循環理論のかかえるさまざまな難問のもとである期間という分析枠組みが破綻せざるをえない、にもかかわらずこれに代替するモデルが提示されていないという、やや否定的な確認を行った。ただしこの確認は、この「学派」の外部から見た前世紀80年代中ごろまでの状況についての評価によるものである。「学派」自体は、特定の研究機関に拠点を置いて現在にいたるまで理論的再生産を続けている。

## 12. おわりに

以上おおまかに10の論点にわたって、貨幣的循環理論の重要環節についての紹介と批判的検討を行ってきた。貨幣的循環理論は、その主張者たちが言うように、学説史的には広いルーツをもつと考えることができるが、しかし、1966年のSchmittの著作においておそらくはじめてまとまった形で提示されたと思われる。その後現在に至るまで、circuit theoryを標榜する論著はいくらかの浮き沈みをとめないながらも刊行され続けている。本稿での紹介と検討はこうした議論の流れを全体として取り上げたのではなく、上記のSchmittの

---

<sup>24</sup> Augusto Graziani, The theory of monetary circuit, *Economies et sociétés, monnaie et production*, no.7, 1990. この論文は最初 *Thames papers in political economy*, Spring1989に掲載されたものと同文。



著作を中心にしてこれに密接に関連する彼自身および周辺の論者たちの主に80年代中頃までの論考を、筆者がこれまで研究領域としてきたマルクスや古典派の貨幣論や価値と分配の理論と対照させつつ行った。「貨幣的循環理論の構造と問題」という表題にもかかわらず本稿がこの理論の全体的な状況ではなく上のような限られた局面しか扱わなかったのは、次の二つの理由による。第一は、これまで取り上げた時期以降の貨幣的循環理論の議論は、個々の細かい論点についての論争や理論の領域的拡張の試み（国際関係や国家セクター等々）は別として、理論の基幹部分そのものの大枠としてはすでに60—70年代に示された「原モデル」をその種々の大きな問題点を残したままで、いつまでたっても反芻しているにすぎないように見えることである。Schmittの初期の論考を中心とした本稿での紹介でも、貨幣的循環理論のおよその構造と特徴そして問題点<sup>25</sup>を示し得たのではないかと思う。第二は、「1. はじめに」でも述べたように筆者が本来検討対象としようとしたのは貨幣的循環理論なのではなく、この理論にやや後れて前世紀70年代末から現れたフランスの「異端派*hétérodoxie*」ないし「貨幣的アプローチ*approche monétaire*」を自称する流れ（これについての記述は「1. はじめに」を参照）であり、この流れのひとつの重要なバックグラウンドをなしているのではないかと考えられる限りで、貨幣的循環理論を対比的な検討のため（どこに両者の共通点——ここでは先行する貨幣的循環理論がバックグラウンドとして位置づけられる——があり、どこが両者が岐れる点かを確認するため）に取り上げようとしたにすぎないことである。だが70年代末頃から始まるこの流れの活動と、おなじ時期の貨幣的循環理論の動きとは、ほとんど交流することなく実質的に相互に無関係に展開して現在にいたっているといつてよい<sup>26</sup>。このようなわけで、「貨幣的アプローチ」

<sup>25</sup> ただし、問題点はある理論をどのような視角からみるかによって変わってくるであろう。本稿の行論中で示した諸問題はあくまでも筆者の個人的な関心からのものにすぎない。各論点について行った批判的検討は、あまりにも古典派やマルクスの理論に拘泥しすぎているという印象を与えたかもしれない。

<sup>26</sup> にもかかわらず1996年に刊行されたNellとDeleplaceの編著*Money in motion*では、編集上この二つはポストケインジアンに対比される*circulation approach*として一括されている。それまで（そしてそれ以後も）相互にほとんど無関係に活動を展開していた2つの流れが、このようなかたちで「とりあえず」ひとまとめにして扱われたのは、それなりの理由（理論的枠組みや発想のある部分に共通性ないし似通ったところが存在する）があったことであろうと思われる。

を主たるターゲットとする両者の対比的検討にとって、80年代以降の貨幣的循環理論の展開はあまり意味をもち得ないのではないかと思われる。

貨幣的循環理論は自他ともに認めるように全体としてきわめて完成度が低く<sup>27</sup>、最初に提示されたモデルの問題が後続の論者たちによって論ぜられ拡充の試みもいくつかなされたが、いずれも解決にはほど遠い状況である。

たとえば、前項で見たように、「期間」というこの理論の分析枠組みの柱のひとつは維持し得ないものであった。期間という分析枠組みが崩壊すると、貨幣と生産物の一期ごとの対応によって形成される絶対価格（本稿（一）（二）の「3. 貨幣の尺度機能」、「4. 貨幣の購買力と価格（絶対的、相対的）」を参照）が、対応関係を形成する一方の項である貨幣量が不確定な動きをすることになるために、ランダムな決定にゆだねられることになる。「基本モデル」ではある期のはじめに銀行から発行され企業に貸し付けられる貨幣量がその期の生産物との対応関係におかれて絶対価格が定まることになっていたが、労働者が賃金を（また企業家が利潤を、銀行が利子を）その中に全額支出しない可能性をどの期についても認めると、貨幣と生産物との対応による価格形成の様相が大きく変化してくることになる。一方には、その期に形成される収入のうち貯蓄されたままいかなる形でも支出されない部分、また、先行諸期間中に同じようにして形成されていた貯蓄、が存在する。発券銀行にはこの金額分だけ貨幣が期間を超えて還流しないことになる。また、この貨幣は収入として取得され購買力を付与されながら、その購買力は将来に預けられる形となって発動されないままになっている。これらの貨幣に潜在的に振りあてられた未発動購買力は、実際に生産物の購入に支出される収入としての貨幣に移転されると考えられる。つまり支出に振り向けられない貨幣の存在は実際に支出される貨幣の購買力を高めることになるであろう。この効果はつまり商品の価格の低落＝デフレということになる。しかし他方には、先行の諸期間中に上のようにして形成されていた貯蓄（賃金・利潤・利子からの未支出分、さらに、蓄積基金、償却基金）の流通への投入があるであろう。収入と

---

<sup>27</sup> ただし、当事者たちがこのような自覚を多少とも表明していたのは80年代の半ば頃までのことである。最近の論者をかいま見る限りでは、むしろ貨幣的循環理論は立派な体系性をそなえたひとつの「完成した」理論であるかのような論調が目立つ。最近の動きについては後に簡単に触れることにしたい。

して形成された時点で付与されたが一旦その発動が棚上げされていた購買力が、その収入の形成の根拠となった生産活動よりも後になされる生産活動から出てくる生産物に対して発動されることになる。これは、その期の生産物との対応によって購買力の定まるその期の発行貨幣に先行諸時期の発行貨幣が付け加えられることであり、その分だけ当該期の発行貨幣の購買力がストックされていた貨幣に移転されることになるであろう。この効果はつまり、購買に向かう単位貨幣あたりの購買力の低下つまり商品価格の高騰＝インフレということになる。Grazianiのように貨幣ストックの恒常的な存在を認めると、経済にはいつもインフレ的な要因とデフレ的な要因が併存していてどちらが優勢となるかは不確定である。Grazianiは経済の貨幣的な均衡状態を、経済活動のレベルが一定で貨幣ストックも一定であることにもとめるが、こうした均衡は両要因の不確定な動きのなかでたまたま生み出されるものであり、きわめて不安定な一過的な状態と見なさなければならない。Schmittが当初想定していたセー法則的な世界の妥当性を括弧に入れると、その余波は以上のように貨幣的循環理論のいくつもの部面に及ぶことになる。80年代までの文献にはこうした問題の所在を意識したものもあったが、その後はモデルの基本にかかわる重大問題への取り組み自体が希薄化しているように思われる。

しかしこのことは、貨幣的循環理論派の理論的活動がその後停滞しているとか衰退しているということでは必ずしもない。少なくとも関連文献の公表だけを見るとむしろ近年になってその動きは非常に活発になっている。「1. はじめに」での記述は、貨幣的循環理論が80年代以降先細りになっているような印象を与えたかもしれないので、この点を訂正する意味も含めてここでごく簡単に最近の動向について主要な（と思われる）若干の文献をもとに見ておくことにしたい。最近のもっとも著しい刊行成果は、2004年の現時点になっても依然として、これまで何度も言及した論集*Money in motion* (1996)であろう。この論集にはその後の貨幣的循環理論の特徴的なあり方（特に本稿の検討したやや古い時期のそれと対照的な）のいくつかを示されている。

そのひとつは、英語での研究成果の公表が著しく増えたことによって、この理論の流通領域がフランス語・イタリア語圏を超えて大きく拡大したことである。こうした動向の一般的な背景としては、もちろん冷戦体制崩壊後の英語の支配力の増大と、これにともなって非英語圏の研究者たちが英語で論文を書くことが多くなったということがあるであらう。

う<sup>28</sup>が、しかし、それだけではなく、アメリカやカナダにも貨幣的循環理論派に同調する（比較的若い世代に属する）論者が現れ始めたことにもその原因がある。本稿で主として取り上げたSchmittの著書が刊行されてからすでに40年近くもたち、第一世代を継ぐ新しい世代の研究者たちが地理的・言語的な広がりをもって登場してきている。「長老格」になるSchmittやGrazianiは、すでに研究教育上のポストからは退いているとはいえ現在でも論著を刊行し続けている。

もうひとつの特徴は、上記の論集の副題や目次を見れば一目瞭然であるが、貨幣的循環理論とポストケインジアンとの新古典派主流に対抗する共同作業である。この論集が刊行されてから後今に至るまでいくつかの論集が出されているが、こうした共同作業のスタイルはめずらしくない<sup>29</sup>。ただし、こうした動きによってもこれら二つの流れがひとつに合同するというのではなく、ひとつの論集やひとつの研究集会で合流しても、その内部では仕切りはきちんと保持されたままになっており、各論者はどちらかにはっきりと位置づけられる形になっている。しかし、このような形であれ共同作業が今後も続いていけば、それぞれの流れが相互に影響しあって新たな理論的展開があるかもしれない。

さらに最近の特徴として、貨幣的循環理論の内部に多様化と亀裂の兆しが見られる。この状況は、複数研究者世代の併存、拠点の地理的な拡散、研究者数の増加（といっても理論経済学の世界では少数であることに変わりはないが）にともなう人的関係の複雑化（どこの国の学界にもありうる）がひとつの大きな要因となっていて、積極的な成果を見込め

---

<sup>28</sup> 20—30年前まではフランスの専門雑誌（経済学に限っての話だが）に英語も含めてフランス語以外の言語の論文が載るということはまずあり得ないことであった（フランス語以外は受け付けないという方針が通っていた）が、しかし、最近ではフランス語にまざって英語の論文が掲載されることもめずらしくなくなっている。それも、フランス語の雑誌にフランス語圏外の執筆者が英語で書いたものが載る（これはむしろ少数、彼らはむしろ本来の英語雑誌を選好するであろう）のではなく、フランスやフランス語圏の研究者がわざわざ英語で書いてそれをフランスの雑誌に（英語雑誌に載らなかったから？）載せるという奇妙な現象であることを示しているのであろうか。フランスで刊行されている（た）経済学関係の雑誌の歴史と現状については、Luc Marco (éd.), *Les revues d'économie en France, genèse et actualité 1751 - 1994*, L'Harmattan, 1996の記述を参照。

<sup>29</sup> 論集*Money in motion*では「貨幣的アプローチ」も貨幣的循環理論とともにcirculation approachの一翼を担って、ポストケインジアンとの合同企画に参加していたが、「貨幣的アプローチ」は貨幣的循環理論と異なりその後ポストケインジアンとの共同には加わっていないようであり、一般に他の流れとのグループとしての共同はせず、少数派としての活動を続けているように見える。

るような理論的な対立や多様化だけによるものでは必ずしもないように思われる。2003年に刊行されたポストケインズ派と貨幣的循環理論派との共同論文集の序文で編者たちは次のように述べている。「ポストケインジアンアプローチと同じように、いわゆる貨幣的循環アプローチは異なる思想の流れを包括しており、これらは貨幣的思考の統一的な潮流とはみなしえない。とりわけ、貨幣と貨幣的マクロ経済学についてのParguezとSchmittの見解は大きく異なっており相互に鋭い対立関係にある。相違点は根深く、Schmittは彼が1956年以来作り上げてきたパラダイムを定義するのにcircuitistというレッテルを拒否するようになってきたほどである。これら二つの見解はそれゆえ本巻においても別々に扱われている。本巻の第二部はGraziani-Parguez流の貨幣的循環理論にかんするものであり、第三部はわれわれが貨幣発行（money emission<sup>30</sup>）とよぶもの（Schmitt学派）にかんするものである。<sup>31</sup>」最近のSchmittは自らを循環理論派と呼ばれることを拒否するようになっているとのことだが、これは循環理論派の看板を対立グループに渡して自らは看板のかけ替えをするというところまで対立が深刻化していることを示している。同じく2003年にフランス語で刊行された同様の論文集<sup>32</sup>でも、第一部がポストケインジアン、第二部・第三部は上記と同じ、という同様の構成が取られている。この論集の特に第三部に収録された論考のなかには「内ゲバ」を思わせるような貨幣的循環理論内部での相互批判のような（というよりも罵倒にちかい）記述が散見され、内部対立が相当に進んでいることを伺わせる。今後の積極的な理論的展開に対する期待をしばませるような事態といわなければならない。<sup>33</sup>

さて、最後に、本稿でこれまで見てきた限りでの貨幣的循環理論と「貨幣的アプロー

---

<sup>30</sup> これは80年代以後quantum theoryを唱えるSchmittそしてCenciniの独特の用語。本稿でのSchmitt理論の紹介においてはこのquantum theory, théorie quantiqueについては言及を避けた。理解が非常に困難な理論であることと、SchmittとCenciniの論著に一時この理論が現れその後しばらく彼らがこれを撤回したように見えるところがあったというのが、その理由である。この点については本稿（一）のはじめに掲げた次の論考を参照されたい。香内 力「Circuit Theoryとその種差性」（『早稲田経済学研究』第44号、1997年）、同「Alvaro Cenciniの貨幣理論」（同誌同年第45号）。

<sup>31</sup> Louis-Philippe Rochon and Sergio Rossi (eds.), *Modern theories of money, the nature and role of money in capitalist economies*, Edward Elgar, 2003, p.xxvi-xxvii.

<sup>32</sup> Pierre Piégay et Louis-Philippe Rochon (éds.), *Théories monétaires post keynésiennes*, Economica, 2003.

<sup>33</sup> Arena, R., Salvadori, N.(eds.), *Money, credit and the role of the state : essays in honour of Augusto Graziani*, Ashgate, 2004は、上記の「Schmitt学派」を除外した30余名の論者たちの論考を集めたGrazianiの「古希」記念論文集である。

チ」とが共有すると思われる点と、両者が分岐する点とについて、思いつくままにいくつか挙げて<sup>34</sup>筆者の今後の作業の見通しの一助としたい（ただし後者についてはまだきちんとした検討作業を行っていないので、以下の対比は見込みによる暫定的なものでしかない）。

両者が共有する点（貨幣的循環理論が先行的に提出）。

1. 貨幣と銀行。市場の外部に位置し商品取引を超越する存在としての銀行の発行する信用貨幣だけが貨幣である。貨幣は市場での（非貨幣的な）商品取引関係から自生的に発生するもの（商品貨幣）ではなく、貨幣は非商品であり非価値物である。このような貨幣こそが商品の交換を可能にし商品間の価値関係を作り出す。
2. 銀行の発行する貨幣は貸付という形態を取って経済過程に注入され、還流を前提とする。貸付先は借り入れ貨幣を生産に投資して収益とともに回収して返済することが可能な主体、すなわち企業（家）に限定される。つまり貨幣関係は資本主義的關係と同値である。資本主義的關係の外に貨幣は存在せず、また、銀行による信用貨幣の発行・貸出のないところに資本主義は存在しない。
3. このような貨幣との関係の外部には商品もまたその価値も存在しえない。価値論は商品間の相互関係から出発し、商品の背後に何らかの通約可能性の根拠をもとめようとするものであるかぎり、いかなる形であれ棄却されるべきである。
4. 資本主義的關係は銀行と企業と賃労働（家計）という相互に役割と力関係をことにする三つのセクターからなる。貨幣は生産経済の外部でもっぱら銀行が創造する。企業は生産について（何をどれだけ作るか、そのためにどれだけ雇用を行うか、そのために銀行からどれだけ貨幣を借り入れるか）の決定をする。賃労働は貨幣

---

<sup>34</sup> 以下に列挙する諸点とは別に、この二つの流れはそれぞれの理論的立場から学説史的研究を継続的に行っている。その取り上げる対象は広くまた取り上げかたも多様であるが、全体としては、自己の理論的関心から対象を選別し自己の理論的基準をもって対象に評価を加えるタイプの学史研究に属するといっていよいであろう。彼らの理論的前提について予備的に了解しないままに過去の学説（たとえば、スミス、リカード、ベンサム、マルサス、ケインズ）にかかわる彼らの論著を読むと、きわめて牽強付会な議論のように映るかもしれない。「貨幣的アプローチ」からの学史研究の方法に対してありうる批判に応えようとしたDeleplaceの論考 *L'hétérodoxie rend-elle un historien de la pensée économique aveugle et sourd?*, *Cahiers d'économie politique*, no. 43, 2002. は、現代の一定に理論的立場からの学史研究を擁護しようとする。

創造からも借り入れからも生産についての決定からも排除されている。企業の雇用決定にしたがって雇用され賃金を受け取って生活資料を獲得しうるのみ。

5. 銀行による貨幣の創造・貸付から返済による消滅までの時間幅を期間として設定し、この枠組み内での経済諸主体（上記3セクター）間の関係の形成と消滅を分析する。
6. 貨幣を創造する銀行によって可能となる資本主義的市場経済は、はじめからおわりまで与えられたままである。したがって貨幣も銀行もはじめから所与とされ、その歴史的な起源や多様性は問題とされることはない。上記の期間を枠組みとする分析は、資本主義システムがどこまでも自己再生産を続けてゆく可能性を示そうとするものであり、このかぎりでは貨幣的関係の永続性が示唆される。

両者の異なる点（貨幣的アプローチに固有の論点）。

1. 資本主義的関係における資本家と賃労働者の階級的差異化の根拠を貨幣入手の様式の相違にもとめる。銀行からの貸出貨幣にアクセスしうる主体だけが資本家（企業家）となりうる。このアクセスが不可能な主体は資本家に雇用されることによってだけ貨幣を入手しうる。貨幣的循環理論はこの貨幣へのアクセスの差異をただ前提とするだけであるが、貨幣的アプローチはこの相違のよってきたるゆえん（銀行による評価のちがいを明らかにしようとする）。
2. ワルラス以来の新古典派価格理論（一般均衡理論）に対する執拗な内在的批判と代替的な価格理論の形成の必要性を強調する（代替的なミクロ分析。だが若干のアイデアの提示に留まり具体的には代替理論は未展開。）
3. 資本主義的関係のもとでの各経済主体の行動決定は、私的分散的でその社会的妥当性（商品の販売、雇用の確保、利潤の実現）は保障されてはいない（セー法則の否認）。保障のないなかでいかにして各経済主体の私的決定が整合的なシステムを形成しうるのかが問題。同時に、市場の作動不全（crise）の可能性を指摘。ただし一般的な可能性をいうに留まっており、criseが市場メカニズムのなかでどのようにして生じるのか生じないのか解明されていない。

## 関連文献目録

(以下の文献リストは、本稿作成にあたって直接間接に筆者が参考とした、貨幣的循環理論に直接関連する欧語文献を著者アルファベット順、同一著者の場合発表年代順に配列したものである。貨幣的循環理論にかかわる文献の包括的な目録ではないことをお断りしておく。最近の論考まで含めたさらに詳細な文献目録はPiégay P., Rochon L-P. (éds.), 2003, Rochon L-P., Rossi S.(eds.), 2003, Graziani, 2003, Arena, R., Salvadori, N.(eds.), 2004などに付されている。またいわゆる「デイジョン学派」の活動にかんする文献目録を含むさまざまな情報は最新のものまで含めて、<http://www.u-bourgogne.fr/CEMF/index.htm>に掲載されている。)

- Arena, R., Graziani, A., Kregel, J. (éds.), *Production, circulation et monnaie*, PUF, 1985
- Arena, R., Salvadori, N. (eds.), *Money, credit and the role of the state : essays in honour of Augusto Graziani*, Ashgate, 2004
- Bellofiore, R., Realfonzo, R., 'Finance and the labor theory of value, toward a macroeconomic theory of distribution from a monetary perspective', *International journal of political economy*, vol.27, No.2, Summer 1997
- Bellofiore, R., Davanzati, G. F., Realfonzo, R., 'Marx inside the Circuit : discipline device, wage bargaining and unemployment in a sequential monetary economy', *Review of political economy*, Vol.12, No.4, 2000
- Bossone, B., 'Circuit theory of banking and finance', *Journal of banking and finance*, 25, 2001
- Cencini, A., Schmitt, B., *La pensée de Karl Marx critique et synthèse Vol.I la valeur*, Editions Castella, 1976
- Cencini, A., Schmitt, B., *La pensée de Karl Marx critique et synthèse Vol.II la plus-valeur*, Editions Castella, 1977
- Cencini, A., 'The logical indeterminacy of relative prices', in *Advances in economic theory*, edited by Mauro Baranzini, Basil Blackwell, 1982
- Deleplace, G., Nell, E. (eds.), *Money in motion, the post Keynesian and circulation approaches*, Macmillan, St. Martin's Press, 1996



- Deleplace, G., *Histoire de la pensée économique*, Dunot, 1999
- Deleplace, G., 'L'hétérodoxie rend-elle un historien de la pensée économique aveugle et sourd?', *Cahiers d'économie politique*, no.43, 2002
- Gnos, C., 'Circuit theory as an explanation of the complex real world', *CEMF working paper*, 2002
- Graziani, A., 'Le financement de l'économie dans la pensée de J. M. Keynes', *Cahiers d'économie politique*, no.14-15, 1988
- Graziani, A., 'The theory of monetary circuit', *Economies et sociétés, monnaie et production*, no.7, 1990
- Graziani, A., 'Money as purchasing power and money as stock of wealth, in Hans-Joachim Staderman (ed.), *Der Stand und die nächste Zukunft der Geldforschung*, Otto Singer, 1993
- Graziani, A., *La teoria del circuito monetario*, Jaca Book, Milano, 1996
- Graziani, A., 'The Marxist theory of money', *International journal of political economy*, vol.27, No.2, Summer 1997
- Graziani, A., *The monetary theory of production*, Cambridge University Press, 2003
- Halévi, J., Taouil, R., 'On a post-Keynesian Stream from France and Italy : the *circuit* approach', in Arestis P., Desai M., Dow S (eds.), *Money, Macroeconomics and Keynes essays in honour of Victoria Chick*, vol.1, Routledge, 2002
- Lavoie, M., 'Credit and money : the dynamic circuit, overdraft economics, and postkeynesian economics', in Marc Jarsulic (ed.), *Money and macro policy*, Kluwer-Nijhoff Publishing, 1984
- Lavoie, M., 'Monnaie et production : une synthèse de la théorie du circuit', *Economies et sociétés*, no.9, 1987
- Messori, M., 'Financement bancaire et décision de production', *Economies et sociétés, monnaie et production*, no.3, 1986
- Messori, M., 'The theory of value without commodity money?', *International journal of political economy*, vol.27, No.2, Summer 1997
- Ottavij, C., 'Circuit économique et déséquilibre', *Cahiers d'économie politique*, no.6, 1881

- Piégay, P., Rochon, L-P. (éds.), *Théories monétaires post keynésiennes*, Economica, 2003
- Rochon, L-P., *Credit, money and production an alternative post-keynesian approach*, Edward Elgar, 1999
- Rochon, L-P., Rossi, S. (éds.), *Modern theories of money, the nature and role of money in capitalist economies*, Edward Elgar, 2003
- Schmitt, B., 'La monnaie au centre de la répartition', *Revue d'économie politique*, LXXVI, 1966
- Schmitt, B., *Monnaie, salaires et profits*, PUF, 1966
- Schmitt, B., *Théorie unitaire de la monnaie, nationale et internationale*, Editions Castella, 1975
- Schmitt, B., *L'or, le dollar et la monnaie supranationale*, Calman-Lévy, 1977
- Schmitt, B., 'Time as quantum', in *Advances in economic theory*, edited by Mauro Baranzini, Basil Blackwell, 1982
- Schmitt, B., Cencini, A., 'Wages and profits in a theory of emissions', in *Advances in economic theory*, edited by Mauro Baranzini, Basil Blackwell, 1982
- Schmitt, B., *Inflation, chômage et malformation du capital Macroéconomie quantique*, Castella, Economica, 1984
- Vallageas, B., 'Réflexions sur les fondements de l'analyse en termes de circuit', *Revue d'économie politique*, 1981, no.2
- Vallageas, B., 'Intérêt, répartition et théorie des circuits', *Economie appliquée*, XLI, no.2, 1988